

2013-B										
拠出金・基金の名称	国際連合開発計画(UNDP)拠出金(パートナーシップ基金)									
種別	(イヤーマーク) ノン・イヤーマーク									
【拠出先の国際機関名】国連開発計画(UNDP)										
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課										
【当該任意拠出金の目的・用途等】 同拠出金により、日本とUNDPとのパートナーシップを維持・強化し、UNDPが有する開発分野における高い専門的知見と経験やグローバルなネットワークを活用して、ミレニアム開発目標(MDGs)達成、ポスト2015年開発アジェンダ策定、人間の安全保障の推進、防災等、日本とUNDP共通の開発重点分野における事業を日本の意向を反映して実施する。また、UNDPは130以上の国・地域事務所を通じて177カ国・地域で活動を行っており、治安上の理由から邦人の派遣が限定的である中東・北アフリカ、アフリカ、アフガニスタン等において、我が国の二国間援助に対して補完的かつ相乗効果のある案件を実施する。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)					
平成25年度	19,666,178	239,831	－	1米ドル＝82円	100(当初予算)					
平成24年度	16,567,892	204,542	－	1米ドル＝81円	100(当初予算)					
平成23年度	27,440,082	308,316	－	1米ドル＝89円	100					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本件拠出金を活用して、防災、人間の安全保障や女性の能力強化など我が国が重視する分野における支援や、治安上の理由から邦人の派遣が限定的である中東、アフリカ、アフガニスタン等における復興・開発支援等の我が国の二国間援助を補完し相乗効果を生む事業を、日本の意向を反映しつつ効果・効率的に実施している。また、国際場裏で、日本がTICADプロセス、防災、ジェンダー平等など日本が独自のイニシアティブを打ち出す際等に、UNDPからの積極的な協力を得ている。UNDPは、組織改革及び戦略・活動の見直しや、拠出金の効果・効率的な活用に向けた努力を行っており、当該拠出金も効果・効率的な事業実施に活用されている。										